

公共空間をまちへ文脈化する

―北本らしい“顔”の駅前づくりプロジェクトを事例として―

藪谷 祐介

YUSUKE YABUTANI

1. はじめに

私たちが生活するまちには、誰もが自由に利用できる公共空間がある。例えば、広場、街路、公園等がそれにあたる。本来、公共空間の役割はそこでの人々の暮らしを豊かにするものである。江戸時代に描かれた錦絵を眺めると、街路は人や物で満ちあふれており、活気のある生活やまちの賑わいを演出していたことが伺える。しかし近年では、整備されたもののうまく活用されず、閑散とした風景を生み出している公共空間も少なくない。ハコモノ行政という言葉で批判されるように、かつて景気対策や建設行為そのものを目的とし、完成後の活用・運営方法の検討がされていなかった公共事業が乱発されたことはその原因の一つである。そのような空間は維持管理費の負担によって自治体の財政を圧迫するだけでなく、まちのイメージ自体を悪化させることにもつながりかねず、そうなれば負の資産になってしまう。

これらの反省を踏まえ、1990年代から今日までに市民参加による空間デザインの手法が全国に普及している。1990年代の市民参加型デザインは、公共空間の計画プロセスに市民参加を促しワークショップ等の方法を用いて意見を聞くことで、利用者のニーズ把握や市民との合意形成に主眼がおかれていた。さらに近年では、ハードだけでなくソフトの重要性も認識され、公共空間の活用・運営主体の育成を目的に市民参加の手法が用いられる例も見られる。しかし一方で、市民参加の形骸化についての批判も見られる。建築家の高野洋平らは、意見を最大公約数的に纏めていくことで建築が無害で中庸なものに陥ったり、コンセプトに合った意見だけを恣意的に取り上げて市民参加を計画の免罪符としたりすることを指摘している(※1)。そのようななか、公共空間「デザイン」の専門家である柴田久は、設計者が市民参加の主旨やプロセス全体における位置づけを十分に理解し、得ら

れた意見の内容や種類によって最終的な成果がいかになるのかビジョンを持つことが重要であると述べ、公共空間のデザインプロセスにおいて戦略的に市民参加の手法を用いることの必要性を指摘している(※2)。それは、公共空間の市民参加型デザインの方法論とはどのようなものであろうか。またさらに、どのような意義があるのだろうか。

2. 市民参加型デザインの系譜と意義

ここではまず公共空間デザインにおける市民参加の系譜について概観する。

社会学者の篠原一は、日本の市民参加は1960年代後半に公害、自然保護をめぐる住民運動によって萌芽し、その後爆発的に活性化しと分析する(※3)。当時の住民運動の萌芽及び活発化は、高度経済成長による都市問題といった住民を取り巻く社会状況に起因するものであり、それに対する抵抗としての側面がある(※4)。そうした住民運動は、1980年代になると対象を公共空間にまで広げた。高度経済成長期に急速に整備された公共空間は、効率や管理のしやすさを重視する行政主導型の計画であると批判された。そこで、市民は公共空

間の計画にどの程度主体的に関われるかということに主眼を置き、住民運動というかたちで市民参加が具現化した(※5)。これが日本の公共空間における市民参加の始まりである。

前述した通り、バブル崩壊後、各自治体はハコモノ行政という批判への対応として、市民のニーズ把握や合意形成を目的に公共空間の計画プロセスにおける市民参加の様々な試みが行われた。都市計画家の林泰義らは日本にワークショップやまちづくりデザインゲーム(※6)を紹介し、世田谷区などの先進自治体における実践によってその方法論の整理・蓄積を進めた。またアメリカのコミュニティデザイナーであるランドルフ・ヘスターら(※7)が実践する参加型の公共空間デザインの方法論が日本のまちづくり現場に本格的に導入され普及した。このように、日本では欧米型の方法論が取り入れられ、独自に発展・普及していった。そして、この時代に蓄積した公共空間の市民参加手法が今日まで広く実践されている。

2010年代に入ると、民主党政権によって「新しい公共」が政策化され、公共の担い手として市民やNPOへの期待が高まった。2011年には東日本大震災が発

生し、復旧・復興に向けてコミュニティや人のつながりが見直された。こうしたなか、コミュニティデザイナーの山崎亮はこれからの縮小社会において、ものをつくることだけでは課題解決は難しいと考え、人と人のつながりをつくることで地域課題を解決するまちづくりの方法論をコミュニティデザインという言葉で説明し、日本全国で実践している^(※8)。それは公共空間でも実践されており、公園活性化のプロジェクトではマネジメントの重要性に着目し、空間を活用する市民団体の形成を通して場の賑わい創出に成功した。また都市計画の分野では、開発により都市を「つくる」時代からマネジメントにより「育てる」時代へ移行していると言われており、住民、地権者、事業者等が主体となつて行うエリアマネジメントに関心が高まっている^(※9・※10)。このように、縮小社会を迎えるにあたり、場をどのようにマネジメントするかということに主眼が置かれるようになり、公共空間における市民参加のフェーズが「つくる」から「つかう」に移行している。

公共空間の市民参加型デザインの方法は、そのまちの特性や整備プロセスの段階によって異なると考えられるため、今後はそれらに応じて目的と方法を整理し、戦略

的に関係性を育んでいく必要があるはずである。それはより豊かな公共空間の実践につながるだけでなく、市民が公共空間づくりに参加するさらなる意義の発見につながるのではないだろうか。次章以降では、筆者が大学院生として部分的にはあるが参画した「北本らしい顔」の駅前づくりプロジェクトを事例に、市民参加による公共空間のデザインの方法とその意義について考察する。

3. 北本らしい「顔」の駅前づくりプロジェクト

(1) プロジェクトの背景

北本市は埼玉県中央に位置する人口約7万人の市で、武蔵野の雑木林や荒川沿いの農村風景等、魅力ある豊かな自然を残している。新宿から電車で45分の距離にあるため、高度経済成長期には東京のベッドタウンとして大型住宅団地の建設や駅周辺の市街地化が進められた。しかし、それから30年以上が経過し当時の現役世代は定年を迎え、加えて若者が市外に流出し少子高齢化が進行している。

JR北本駅は市の中央部に位置し、まちの玄関口として通勤・通学者を東京に送り出すポンプのような役割を

果たしてきた。そのため1975年に整備された西口駅前広場（写真1）は、昼間は閑散としているのに朝夕だけ送迎の車で混雑し、そのリズムは完全に東京時間に依存してきた^(※11)。しかしながら、今後超高齢社会を迎える

8年、これが「北本らしい顔」の駅前づくりプロジェクト^(※12)（以下、「顔プロ」）の始まりである。

(2) まちを知り、駅前広場をつくる

にあたり、駅前広場はこれからの北本市民の豊かな生活を支えるための新しい役割が求められた。そこで、これまで国内外でアートプロジェクト等を通してまちづくり活動に携わってきた筑波大学貝島桃代研究室（筆者も大学院生として所属）と東京工業大学塚本由晴研究室（以下、大学研究室）に、市から駅前広場の改修計画を通してまちづくりの機運醸成と駅前空間の活性化を図るための研究依頼があった^(※13)。ここでは駅前広場の主題を交通広場から滞留・交流広場へと組み替え、中心市街地を活性化することが期待された^(※14)。2000

大学研究室は「顔プロ」を始めるにあたり、多様な関係者間の情報共有や調整を円滑に行うことが重要であると考え、市に対して2つのことを依頼した。1つは、専属のプロジェクトマネージャーを市側で雇用すること。もう1つは、大学研究室、設計チーム、市庁内の各部署、埼玉県都市計画課で構成される実行委員会を立ち上げることである^(※15)。このプロジェクト体制が基盤となり、多様な主体の参画と柔軟なプロジェクト進行が可能となった。

まず、まちの「顔」である駅前広場を計画するにあたって、その「体」となるまち全体のことを知る必要があった。そこで各種専門家の助言を受けながら、交通、商業、照明、緑、ユニバーサルデザイン、人に関する調査やワークショップを、2008年度から継続的に大学研究室が主体となり実施した。例えば、緑についての調査では北本に多く残る雑木林（写真2）のかつての役割や現状について明らかにした。雑木林はもともと薪炭林であるだけ



写真1：改修前の北本駅西口駅前広場

な市民参加の方法が用いられた。まず、計画案に対する市民の意見を聞くために、模型を駅前広場に展示して市民と対話する「KAO CAFE」を定期的に実施し、それに加え「住民説明会」も開催した。また、デザインのプロセス、デザインをするための情報や知識を市民と共有するために「まちづくり講座」「ワークショップ」「つくる社会実験」を実施した。例えば、緑をテーマとした「まちづくり講座」では、関東平野でこれほど多くの雑木林が残っていることが大変貴重であること、北本ではそれをまちづくりと結びつけ市民団体が景観づくりをしていることが大変興味深いという報告があった（*16）。ここでは北本らしさを構成する要素としての雑木林の重要性を市民と共有した。また、ユニバーサルデザインをテーマとした「ワークショップ」では、車椅子やギブスを使ったバリア体験を行い、駅前広場にある普段気づかなかった問題を多数把握し、駅前広場の歩道部分の設計の基礎資料を市民と確認しながら作成した（写真3）。さらに「つくる社会実験」では、三角ロータリーの計画案の曲がりにくさや渋滞への市民の懸念を払拭するために、市内の駐車場に実寸大のロータリーを描き、バスや家用車に実際に走ってもらい市民とともに検証した（写真4）。この

ように「つくる会議」では、各目的にあった市民参加の方法を用いて、計画のプロセスとデザインの背景にある意味を市民と共有し、ひとつひとつ丁寧に進めていった。

一方「つかう会議」は駅前広場の使い方を検討することを目的とした誰もが参加可能なプラットフォームで、地元高校生や若者グループ、商工会、市民団体等の多世代多職種の市民や市職員が参加した。ここでは将来完成した駅前広場を活用する担い手育成を目指すし、駅前広場の使い方



写真4：ロータリー検証のための走行実験の様子
(提供：筑波大学貝島桃代研究室)



写真3：ユニバーサルデザインワークショップの様子（提供：筑波大学貝島桃代研究室）



写真2：北本に残る雑木林



写真2：北本に残る雑木林

でなく、落ち葉を肥料にするなど農家の生活と深く関わりがあったが、石油エネルギーの利用が進むと手入れがされなくなり、人々の生活から離れていった。そこで北本雑木林の会という市民団体は、北本に残る雑木林を市民が訪れやすい場とするために保全・保護活動を行なっている(*15)。こうした調査結果は、Webや冊子等によって発信されたり後述する「まちづくり講座」で報告されたりし、駅前広場のデザインだけでなく市民参加のきっかけづくりや題材としても活用された。

2009年度からはハードとソフトの計画を対等に進めていくために、「つくる会議」と「つかう会議」という2つの議論の枠組みを設定した(図1)。

「つくる会議」は、関係者との調整を図りながら駅前広場の設計を練り上げていく実務的な会議である。ここでは形を決めるプロセスを市民と共有するために、様々

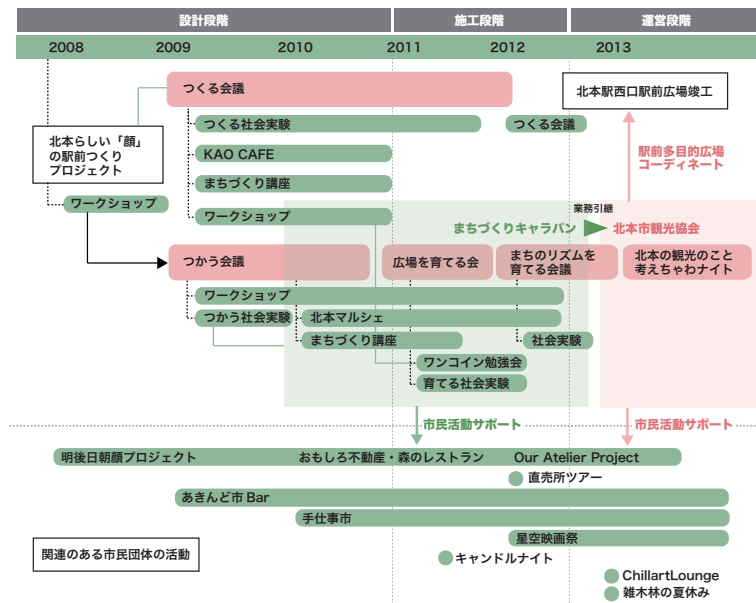


図1:「顔プロ」の変遷図(『新建築』第88巻12号69頁の図をもとに筆者作成)

を考える「ワークショップ」とそこで考えたことを既存の駅前広場で試行する「つかう社会実験」を実施した。例えば、地元の商店主、農家、市民団体の協力のもと、既存のバスレーンを一時的に閉鎖して「あきんど市」などのイベントを実施し、市民の反応、混雑具合、動線などを観察した（写真5）。



写真5：既存バスレーンを一時的に閉鎖して開かれた「あきんど市」の社会実験（提供：筑波大学貝島桃代研究室）

2010年度からは駅周辺の空き店舗を活用した拠点「まちづくりキャラバン」が設置された。筑波大学から委託された常駐スタッフが運営し、「つくる会議」や「つかう会議」の開催、駅前計画の模型や市民のアイデアの展示が行われた。この常設のプラットフォームをハブとし、駅前広場づくりに関わる多様な人々のネットワークが構築された。

こうして2年間に渡り市民とともに検討してきた駅前広場改修計画は2010

年度に固まった。その計画では、バス、タクシー、家用車の停留所を三角形の各辺に配した機能的なロータリーのレイアウトによって、広場が新しい役割を担えるように新たに植栽帯や多目的広場がつけられた。植栽帯には北本雑木林の会の協力のもと、シンボルツリーとなる根株をまちの雑木林から移植し、まちと広場の連関がつけられた。

（3）まちと駅前広場を育てる

2011年度から工事が始まり、「つくる会議」の役割は縮小していった。一方「つかう会議」の検討内容は、駅前広場をどのように活用し継続的に運営するのか、さらに駅前広場だけでなくまち全体をどのように活用するのかと展開し、その枠組みも議論の内容に合わせて「広場を育てる会議」（2011年度、「まちのリズムを育てる会議」（2012年度）へと発展していった。

「広場を育てる会議」は、駅前広場にできる多目的広場の活用方法、ルール、運営組織について話し合うもので、毎月ワークショップ形式で開催された。ここには地元高校生や商工会、様々な市民団体が参加し、多様なアイデアを出し合った（写真6）。そうしたアイデアは「育てる社



写真6：「広場を育てる会議」におけるイメージ図を用いたワークショップ（提供：筑波大学貝島桃代研究室）

会実験」として、工事中の駅前広場や完成した多目的広場を使って実際にやってみることで検証を続けた。

「まちのリズムを育てる会議」では、駅前広場だけでなくまち全体の活動に視点を広げ、駅前広場

を拠点としながら様々なまちへの関わり方について話し合った。ここで出たアイデアは大学生がライブ・ドローイングによって1枚の絵として視覚化し、アイデアを実践できる人とのマッチングが行われた。こうした取り組みは、これまでの「社会実験」における試みとまちの多様なヒト・モノ・コトを関連づけ、活動の拡がりや多様性をつくりだした。また、参加者は北本らしさやまちの魅力を再考するきっかけとなり、まちや駅前広場への愛着と主体性を育んだ。

（4）まちと駅前広場を運営する

2012年9月に駅前広場が竣工し、「顔プロ」も完了した（写真7）。そこでNPO法人格の取得を予定していた北本市観光協会に、「顔プロ」のプロジェクトマネージャー、市職員OB、地元の若者が加わり、業務の一部を引き継ぐことになった。そして、駅周辺に事務所兼観光情報発信の拠点を整備し、観光という視点を切り口に駅前広場を含めたまちのマネジメントを担うこととなった。



写真7：完成した多目的広場で開かれたイベントの様子（提供：筑波大学貝島桃代研究室）



写真8:「北本の観光のこ考えちゃわナイト」の様子 (提供: 北本市観光協会)

駅前広場の活用については、市が「北本駅西口駅前多目的広場使用の手引き」を作成し、市民が自由に利用できる仕組みを構築した。また、西口コーディネート事業として観光協会が市から委託を受け、利用促進活動、イベント支援

テーブル等の什器貸出を行った。それにより、これまで実験的に行われていた「あきんど市」等のイベントが広場完成後も市民が主体となり実施されている。

また、これまでプラットフォームとしての役割を担ってきた「まちのリズムを育てる会議」は、「北本の観光のこと考えちゃわナイト」と名称を変え、引き続き市民・専門家・行政が北本の魅力を増幅するヒト・モノ・コトについて考え、実践していく場として継続している(写真8)。ここでは、様々な団体の活動や場を巡る観光ツアーや雑木林を活用した映画の上映会等、これまで蓄積して

きたアイデア・情報・人的ネットワークを生かした主体的取り組みが行われている。

(5)「顔プロ」における市民参加型デザインの要点

ここでは、筆者が考える「顔プロ」における市民参加型デザインの要点を3つ挙げる。

1つ目は、ハードとソフトについて話し合う仕組みをそれぞれ別に設け、それらが目指す目的に応じた方法で市民参加の機会をつくり出していたことである。「つくる会議」では「KAO CAFE」「まちづくり講座」「ワークショップ」「社会実験」等の方法を用いて、適宜計画案を市民に説明しつつ、デザインのプロセスとその根拠となる知識や検証を市民と共有しながら進めた。一方、「つくる会議」の一連の枠組みでは、継続的な「ワークショップ」と「社会実験」によって、市民が話し合ったアイデアを実験的に試行することを繰り返し、活用・運営方法の検討と人材育成に取り組んだ。ワークショップの現場では、活動内容について話し合いたいのに形の話に終始してしまうということによく遭遇するが、このように別々の枠組みとすることによって論点が整理され、集団的創造性が発揮されやすくなった。

2つ目は、計画・施工・運用の各段階ごとにソフトについて話し合う枠組みを変更し、議論の主題を駅前広場からまち全体に拡張していったことである。「つかう会議」の主な議論の内容は駅前広場の使い方であった。その枠組みを「広場を育てる会議」、「まちのリズムを育てる会議」と段階的に変更しながら、議論の内容も広場の運用方法からまち全体の活用方法へと展開させていった。そうすることで、まちの多様な資源の発掘とそれらと連動した駅前広場の活用や運営が可能となった。

3つ目は、市民を中心とした多様なステークホルダーが話し合うための継続的なプラットフォームを構築したことである。このプラットフォームはまちづくりキャラバンなどの空間、定期的なワークショップという機会の両方を含んでいる。「顔プロ」ではそのプロセスを通じて非常に多くの人々が関わることになったが、それらがハブとなり多元的な人的ネットワークが構築された。現在も持続するプラットフォームと多様な活動の実践によってその人的ネットワークはさらに増殖を続けており、それが駅前広場のさらなる多様性をつくり出している。

このように市民参加型デザインでは、議論の枠組みを整理し、計画・施工・運用の各段階に応じた目的と方法

を設定することで全体

像を描くプロセスデザインが重要である。また、各段階の市民参加を単発で実施するのではなく、そのプロセスを経て集積する多様な資源を蓄積していくためのプラットフォームの構築が重要である。

現在北本では、マー

ケットなどの駅前広場

の活用に加え、そこを拠点としたまち全体をめぐるツアー(写真9)なども行われており、これまで発掘したまちの資源と人的ネットワークが活用されている。また、駅前広場に移植された木の根株はまちの雑木林ネットワークの一部となり、それらの背景にある歴史や活動を駅前広場に持ち込んだ。そうしたネットワークから生まれたできごとによって、雑木林の会ではこれまで後方支援にまわっていた女性たちが女子部を結成し、新しく広報誌を制作するなどの新たな展開も見せている。駅前広場の



写真9: 北本の雑木林を巡るツアーの様子 (提供: 北本市観光協会)

設計者アトリエ・ワンは、空間づくりは様々な事物の相互連関を扱うと指摘しているが(*17)、このように駅前広場だけで完結させるのではなく、まち全体とネットワークを構築した公共空間の実践は、そこに訪れる人々とまち全体の連関をつくり出し、両者に新たな体験や楽しみを提供する。

4. 公共空間をまちへ文脈化する

建築の分野では、「コンテクストを読む」という言葉が使われる。これは建築設計の手がかりとして、その建築が置かれる歴史的、文化的、地理的な背景となる条件、文脈を読むということである(*18)。公共空間の実践において改めてこの意味を考えると、「コンテクストに埋め込む」ということが重要であるのではないだろうか。つまりそれは、まちを構成するヒト・モノ・コトという様々な資源との連関を構築することであり、公共空間をまちのネットワークの一部として存在させるということである。もちろん、空間をつくるということ自体、他のネットワークの一部となることは避けられない。建築家の能作文徳は、空間を構成するモノの持つナラティブな価値の可能性を指摘している(*19)。まさにここで重要な

は、その空間に関わる人々の生活に、豊かさを提供する「ものがたり」を内包した多様なヒト・モノ・コトとの連関である。その「ものがたり」がいわゆる地域性や固有性の手がかりとなる。空間はその連関によってまちの多様性を引き受け、多様な人々を許容する場としての力を発揮する。さらに、そこでの出来事が新しい「ものがたり」をつくり、新たな連関を生み出す。今、公共空間に求められているのは単発的なイベントで賑わいを表出することではなく、そうしたまちとの相互連関を持った空間としての役割である。そのような空間は多様な人々が集まり、生き生きとしたまちの生活を支える場となるはずである。そうした公共空間の実践にこそ、市民参加の意義があるのではないだろうか。

【註釈】

*1 高野洋平、森田祥子(2017)「公共建築における市民参加の系譜・多元的な建築を目指して」『10+1web』LIXIL出版。
<http://10plus1.jp/monthly/2017/10/issue-02.php> (最終閲覧2018年11月3日)

*2 柴田久(2017)『地方都市を公共空間から再生する 日常のにぎわいをうむデザインとマネジメント』学芸出版社、27頁。

*3 篠原一(1977)『市民参加論』岩波書店、95頁。

*4 和川央(2005)『政策形成過程における住民参加機能についての一考察』博士前期課程(総合政策)論文、24頁。

*5 高野洋平、森田祥子、前掲書。

*6 ヘンリー・サノフ(1993)『まちづくりゲーム——環境デザインワークショップ』晶文社。

*7 ランドルフ・T・ヘスター、土肥真人(1997)『まちづくりの方法と技術——コミュニティ・デザイン・プライマー』現代企画室。

*8 山崎亮(2011)『コミュニティデザイン——人がつながるしくみをつくる』学芸出版社。

*9 小林重敬(2015)『最新エリアマネジメント——街を運営する民間組織と活動財源』学芸出版社、10頁。

*10 国土交通省土地・水資源局編(2008)『エリアマネジメント推進マニュアル』において、エリアマネジメントは「地域における良好な環境や地域の価値を維持・向上させるための、住民・事業主・地権者等による主体的な取り組み」と定義されている。

*11 アトリエ・ワン(2014)『アトリエ・ワン コモナリティーズ・ふるまいの生産』LIXIL出版、234頁。

*12 日本建築学会編(2014)『まち建築 まちを生かす36のモノづくりコトづくり』彰国社、89頁。

*13 塚本由晴、貝島桃代(2013)「北本らしい顔の駅前づくりプロジェクト」『新建築』第88巻12号、66頁。

*14 アトリエ・ワン、前掲書、234-235頁。

*15 アトリエ・ワン、前掲書、240頁。

*16 北本らしい「顔」の駅前づくり実行委員会編(2011)『北本らしい「顔」の駅前づくりプロジェクト本』、58頁。

*17 アトリエ・ワン、前掲書、243頁。

*18 日本建築学会編(2001)『建築学用語辞典 第2版』岩波書店。

*19 能作文徳(2015)「建築におけるアクター・ネットワークとはにか」『高岡のゲストハウス』『10+1web』LIXIL出版。
<http://10plus1.jp/monthly/2015/02/issue-04.php> (最終閲覧2018年11月7日)